

no.635

2001年 6/1

アミューズメント通信

JUNE 1, 2001

毎月2回(1日・15日)発行 昭和56年10月17日 第3種郵便物認可 ㈱アミューズメント通信社 〒530-0015 大阪市北区中崎西2-2-1 八千代ビル ☎06(6314)0309 FAX06(6314)3821 定価400円 年間購読料9,880円(送料共、消費税込)

ゲームマシン

GAME MACHINE

Game Machine Magazine is published twice monthly on the 1st and 15th of the month by Amusement Press, Inc., Yachiyo Bldg., 2-2-1, Nakazaki-Nishi, Kita-ku, Osaka, 530-0015 Japan. Subscription rate: Overseas (air mail) - US\$ 180.00 / year. NO part of this magazine may be reproduced without expressed permission. 禁転載

3社で初の合同プライズ展開始

健全化が旗印

セガ社、システムサービス、エイコー

㈱セガ(本社東京、佐藤秀樹社長)、システムサービス㈱(本社東京、佐藤隼夫社長)、㈱エイコー(本社東京、辻谷博男社長)の3社は合同で景品の新作展示会「プライズマシンのギャンブル化を招く。それは店舗経営者の私腹となりエンドユーザー(プレイヤー)が許すはずがない」とこの状態が続けば業界として景品提供の権利を失うおそれがある」とし、「ペイアウト率を低く設定できるプライズマシンは抜かないなど、業界全体の自浄努力の仕組を必要」と提言している。



3社合同の景品新作展で、上は(左から)システムサービスの佐藤隼夫社長、セガ社の森啓二常務執行役員、エイコーの辻谷博男社長



約四〇％をプライズマシンが占めており、景品への力の入れ方がロケ収入のキーポイントになる。上中氏は「物販品より良質のものを開発しようとする企業努力が景品市場を支えている」、森氏は「景品ビジネスの円滑化にはイーコマースなどの充実が大事」と語った。なお合同展は今後も継続のほかにナムコ、タイトーの協力による景品、エイコーはサンリオキャラの新製品など、秋にかけての新作を多数披露した。

販売、セガ社構造改革、業務用は

OPとも効率化

家庭用海外子会社など20社整理へ

㈱セガ(本社東京、佐藤秀樹社長)は四月十九日、東京都内で証券アナリスト向け説明会を開き、当面の同社構造改革など明らかにした。一月三十一日に業績予想の修正、構造改革推進本部設置など発表したのに続くものであるが、今回は業績予想修正はなく、財務と事業の改革をどう進めるかという計画に関するもの。事業改革のうちAM事業では、二〇〇二年三月期で売上高千億円以上、営業利益率九％以上、期末店舗数五百二十八店を計画。二〇〇三年三月期では千二百億円以上(五十四十三店)を、二〇〇四年三月期では千三百五十億円以上(五百七十八店)をめざすとのこと。ゲーム場経営では既存店の前年度対比売上高が九七％でも維持できる効率性を確保し、現在の経営を実現させ、現在のシエア七％を三年後に減し二百二十億円とする。社員千八百八十一人を来年三月までに七百人へ大幅削減する。以上が「セガ構造改革」のあらましとなっている。

問題点列挙の中間報告

高額景品問題など、結論を急がずに

JAMMA、AOU、NSAの三協会による活性化特別委員会(竹内哲郎委員長)は、これまでの会合で出された意見をJAMMAから九名、AOUとNSAから各五名の十九名で構成。事務局はJAMMAに置かれており、オブザーバー二名もいる。

三協会幹部懇談会(非公開)で設置することを申し合わせ、その手続きなど明らかにされないまま

ブライズマシンのギャンブル化を招く。それは店舗経営者の私腹となりエンドユーザー(プレイヤー)が許すはずがない」とこの状態が続けば業界として景品提供の権利を失うおそれがある」とし、「ペイアウト率を低く設定できるプライズマシンは抜かないなど、業界全体の自浄努力の仕組を必要」と提言している。

またゲーム機の供給と仕入れについて、「特定業」の問題が最優先課題として報告書では「高額景品の提供はペイアウト率を異常に低くし、売上上げ減少、購買力低下などを招き、業界縮小スパイラルに陥った。プライズマシンへの業界挙げての活力も適正な取引を妨げている」と分析。開発面については、安易に景品に頼らずゲーム性や楽しさを追求したもので、マニアでなく一般プレイヤー向けの入門機的なものが必要とされている。また専用キャビネットの大型TVゲーム機やその他のアーケードゲーム機の規格を統一し、ゲームソフト交換ができるようにしたり、部品の再利用や転用、消耗品の共通化などを図るべきだと提言している。

またゲーム機の供給と仕入れについて、「特定業」の問題が最優先課題として報告書では「高額景品の提供はペイアウト率を異常に低くし、売上上げ減少、購買力低下などを招き、業界縮小スパイラルに陥った。プライズマシンへの業界挙げての活力も適正な取引を妨げている」と分析。開発面については、安易に景品に頼らずゲーム性や楽しさを追求したもので、マニアでなく一般プレイヤー向けの入門機的なものが必要とされている。また専用キャビネットの大型TVゲーム機やその他のアーケードゲーム機の規格を統一し、ゲームソフト交換ができるようにしたり、部品の再利用や転用、消耗品の共通化などを図るべきだと提言している。

LINUX キット発売

SCSEは四月二十六日、
「PS2」用のLinux
キット（β版）を六月
も出荷すると発表した。
付型ハードディスク、
インストールディスク、
GATAプラットフォームなどの
GAで価格は二万五千
円となっている。

また同社は「PS2」
新型「SCPH-330
00」を四月十三日出
した。ハードディス

の著作権法による権利の行使と認められない。）。また、中古ゲームソフトの販売を頒布権に基づいて禁止することは権利の濫用に該当する。

5 環境問題

環境問題が深刻であるがゆえに国際機関レベル、国家レベル、地方自治体レベル、企業レベル、市民レベルで非常に多岐で懸命な努力が行われている。製品の再使用は環境保護の一つの柱であるから中古品違法論は環境保護の促進に真っ向から背馳するものである。ゲームソフト業界だけが人道的課題を尊重しないことが許されると考えるべきでない。したがって環境保護の観点からも中古販売を禁止することは容認するような著作権法の解釈は正当といえない。

(被控訴人らの当審主張)

一 映画の著作物の該当性

1 表現方法の要件

表現方法の要件において求められているのは、「映画の効果」に「類似する視覚的又は視聴覚的效果を生じさせる」という「方法で表現されていること」である。

(一) 映画の効果

ここでいう「映画の効果」とは視聴覚の側面における効果である。法二条三項の文言のうち「映画の効果に類似する視覚的又は視聴覚的效果を生じさせる方法で表現され」との部分は、ベルヌ条約スストックホルム会議における公式提案にあった「works expressed by a process producing visual effects analogous to those of cinematography」の部分を採用したものであるが、その意味するところは、「映画の視覚的效果に類似する視覚的效果を生じさせる方法により表現された作品」という意味であり、法二条三項にいう「映画の効果」が映画の視覚的又は視聴覚的效果をいうことが明らかである。

(二) 視覚的又は視聴覚的效果としての「映画の効果」

「映画」とは、「多数の静止画像を連続投影することにより眼の残

(被控訴人らの当審主張)

像現象を利用して動きのある画像として見せること」(岩波書店「辞苑第五版」)であり、この「映画」の一般的な定義にもみられる「目の残像現象を利用して動きのある画像として見せる」という視覚的な「効果」及びトニー映画におけるような連続影像と音声・背景音楽・効果音等との同期による聴覚的な「効果」こそが法二条三項にいう「映画の効果」である。(三) 映画の効果に「類似する」視覚的又は聴覚的效果

法二条三項にいう「映画の効果」とは、「目の残像現象を利用して動きのある画像として見せる」という視覚的な「効果」及びトニー映画における連続影像と音声・背景音楽・効果音等との同期による聴覚的な「効果」であるから、これに「類似する」視覚的效果又は聴覚的效果を生じさせる方法で表現されているかどうかが問題となり、また、「類似する」ものであることが求められているのであるから、必ずしも「同一」である必要はない。

(四) 視(聴)覚的效果が「表現方法」に求められる。

法二条三項は、「映画の効果に類似する視覚的又は聴覚的效果を生じさせる方法で表現されること」とを求めているのであって、表現の内容たる「思想・感情」や表現物の「利用態様」における映画との類似性が求められているのではない。

ブルス条約ストックホルム規定は、パラセル規定の「映画に類似する方法で得た(映画に類似する過程により製作された) produced by a process analogous to cinematography」という表現を「映画に類似する方法で表現された expressed by a process analogous to cinematography」に比べて表現に変更した。

法二条四項(写真の著作物の定義)は、「この法律にいう『写真』とは、著作物」には、写真的表現方法による著作物を含む」と規定しており、映画の著作物とは異なり、「製作

方法の類似性に着目した定義規定となつてゐる。映画の著作物に關する法二条三項と写真の著作物に關する法二条四項とは意識的に書き分けられた。

したがつて、劇場用映画とは全く異なる「思想・感情」を表現するものであつても、その表現方法が類似していれば映画の著作物であり、表現物の利用態様が異なつても、表現方法の視聴覚的效果において類似性があれば映画の著作物となる。

(五) 要件の充足

本件各ゲームソフトは以上のよ
うな表現方法の要件をすべて備へ
ている。

(二) 内容の要件

(一) 法二条三項が著作物性を
求めた理由

法二条三項が特に著作物性を求
めて内容の要件が必要であること
を明示した理由は、ストックホル
ム会議の結果を踏まえ、著作物性
のない単なる録画物を映画の著作
物から除外することを明らかにす
るためである。

(二) 視覚的效果における創作
性的内容

映画の著作物に求められる創作
性は、独創性の有無を問わないも
のであり、他の著作物に求められ
る創作性と同じである。

一九〇八年のベルリン改正条約
の段階では映画の著作物のみに著
作物一般と異なる特殊の創作性を
求めるという考え方が存在してお
り、劇映画のように「出来事event
の組合せ」によつて独創的
性質を付与されていることが映画
著作物たることの要件であつた。
ローマ改正条約は、単なる風景や
街頭の雑音を写实的に撮影したもの
のまた映画著作物の概念のなかか
ら含めることとともに、独
創性を有する映画と独創性を欠く
映画とを共に映画著作物であると
しつゝ、その保護の内容に区別を
設け、この考え方が旧著作権法の
昭和六年（一九三一年）改正の際
そのまま採用されたが、現行法は
獨創性を欠く映画と劇映画を典型
とする獨創性を有する映画とを区

(三) カット、モンタージュ等

右の創作性は「視覚的又は視聴覚的効果を生じさせる表現方法」において求められるものであるが、そのことは、カメラワークの工夫、モンタージュあるいはカット等の手法、フィルム編集などなんらかの知的な活動が行われ、創作性がそこに加味される必要があることを意味する。ベルヌ条約ストックホルム会議において、ウルマー博士がカットやモンタージュ等¹の映画的手法に適合したものでなければならぬと説明しているのにも、カットやモンタージュだけに限定して創作性の有無を判断するという趣旨ではなく、カメラワークその他の視覚的又は視聴覚的効果を生じさせる方法も含まれる。

(四) 内容の要件の充足

本件各ゲームソフトにおいて、著作者が視点及び視線方向を設定し、ある視点から見た三次元的な映像を描くとともに、登場人物の動き等に合わせて視点及び視線方向をダイナミックに移動させ、さらにズームイン・ズームアウト等の技法を用いることによって迫力ある映像を創作しており（カメラワークの工夫）、また、その登場人物の動き方を創作し、光源の位置を設定して明暗及び影をつけ、その明暗及び影を登場人物等の動きに合わせて変化するライティング（照明演出）を行い、背景及び人物をも動画によつて表現し、さらに映像と音響・音声効果を同期化して表現し、場面（場面）を示すような映像を画面に表示させて一つのシーン（場面）を構成するかの創意工夫（モンタージュ）をしている。

本件各ゲームソフトの製作の方法はアニメーション映画に近い。アニメーション映画では監督演出家は、あらかじめ自己の演出意図を絵コンテ等によって表現し、

ショットの構成やタイミング、メラフリンクを含む作品構成にかかわるすべての表現要素を示した絵コンテをいわば作品の完全設計図として具体的な影像が作成されていくので、実写映画が作成される前に、製作映画のようにどのようか影像を表示させ、それによって先に展開させていくのか等をあらかじめ絵コンテ等により詳細にわわって設計・演出し、そこから作品創作意図を表現していくのであから、著作者の意図を創作的に表現する編集行為が存在している。右編集行為は、プレイヤーの操作選択による変化をも織り込んだた視覚的又は視聴覚的表現をプレイヤーに体感させるものであつて、高度の創作性を持ったものであつて、本件各ゲームソフトは、プレイヤーの操作を前提としないう連続影像が展開される部分とプレイヤーの操作を前提として連続影像が展開される部分とが有機的に連結して全体として一つの著作物を形成している。プレイヤーは、あらかじめゲームソフトの著作効果によって創作・演出された視覚的又は視聴覚的效果及び基本場面の展開のパターンの範囲内において、限られた操作・選択を要にすぎず、プレイ中の画面にいて表現される影像は、プレイヤーの操作によつて異なるとはいふその細部にわたるまでゲームソフトの著作者によつて視覚的又は聴覚的效果が創作・演出されてるものであり、ゲームソフトの著作者によつて想定されている視覚的又は視聴覚的表現が画面上に現れることはない。本件各ゲームソフトの一連の連続影像は、プレイヤーの操作による選択を前提として創作・演出されているので、ゲームソフトの著作者自身

視聽覺的表現行為が行われ、その視聽覺的表現行為において著作の思想・感情の創作性ある表現十分認められる。

3 存在形式の要件

(一) 固定を求めることの意味

著作権法は映画の著作物についてのみに固定されていることと要件としている。

ベルヌ条約は映画の著作物目録の定義においては固定を要件とていない。ストックホルム規定前のベルヌ条約は、「舞譜及び言劇の著作物」について固定性を要求した。ストックホルム議定書で、舞譜及び無言劇の固定の要件を廃止するとともに、一般的に件を廃止するとともに、一般的に同盟国は全部又は一部の著作物についてそれが有形物に固定されていることを保護の要件とすることができる旨の規定を設けた。この規定は、法律によつては、著作を確認し、他人の提供したものの混同を避けるため固定を必要とするものがあることから、同盟国にその裁量の余地を与へるものである。右のとおり、同盟国保護の要件として固定を求めることができることの意味は、ある著作物と他人の著作物との混同を避け、その著作物の存在を立証するという点にある。

(二) わが国が映画の著作物固定を求める理由

右のとおりベルヌ条約二条(2)において著作物一般に関する規定として固定性を求める権能が同盟国保護の要件として、条約上、わが国はこれを活用し、テレビの放送番組のように、放送と同時に送られて行く性格のものに映画の著作物として保護しないということとした。わが国が映画の著作物に固定性を求める国内立法をした動がテレビの生放送を排除する点であったことは明白である。固定の要件は、生成と同時に消滅していく連続影像を映画の著作物が排除するために機能するものにあらず、著作物が何等かの方法により物に結びつくことにより、その存在、内容及び帰属等が明らかなる状態にあれば、右固定性の

比較して保護内容に均衡を失することとなる。

4 頒布権と公衆提示目的

WIPOが一九七八年に発行した逐条解説(和訳一九七九年)は、ベルヌ条約「四条に關し映画はもてらるゝ上映のために製作される。」「映画を上映のために提供できる國を制限し(頒布権)」とし、ベルヌ条約「四条の二」に關し「頒布権(上映のための提供)」としており、上映目的のない映画の頒布はそもそも同条項の予定する範圍にないことを明らかにしている。映画であっても、現在のビデオカセットのような、劇場で上映する目的ではなく家庭内で鑑賞する目的のもの譲渡をコントロールするようなことはもとより想定されていなかった。まして、個人の家庭内使用がよりいっそう明らかなゲームソフトにおいてである。

法二条一項一九号は、映画の著作物を含む著作物一般に関する頒布概念として前段(「複製物を公衆に譲渡し、又は貸与すること」)を規定し、以下「貸與(頒布)」という。映画の著作物のみに適用される「頒布概念として後段(これらの著作物を公衆に提示すること」を目的として当該映画の著作物の複製物を譲渡し、又は貸与すること」を規定している(以下後段「頒布」という)。後段頒布は映画の著作物にのみ認められた特別の規定であり、これは法二六条という特別の扱いを認めるために、作られた規定である。したがって、後段頒布こそ頒布権という特別な規定の内容をなす頒布の意義でなければならない。しかして、後段頒布は公衆への直接的譲渡・貸与でなく、上映など公衆への提示する目的を有する者に對する譲渡・貸与すなわち配給を意味する。これは、立法當時の映画が劇場において多数の者の需要を一時に満たすという利用形態を前提としていたわけで、その限りでの強力なコントロールの根拠であり得たわけである。

これに引き換え、ゲームソフトには配給制度もないし、劇場用映

画やテレビ放送用映画のように公衆提示目的で譲渡されるわけではなく、したがってゲームソフトの販売では、そもそも頒布権の対象となる後段頒布はなされておらず、頒布権侵害が生じる余地がない。

5 頒布権と貸与権

昭和五十九年に貸与権が創設されたことをゲームソフトの頒布権肯定に結びつけることは誤りである。貸しビデオは、貸与権によって規制することができ、映画の著作物の頒布権による規制の必要性がない。ゲームソフトは、映画の著作物に当たらないとした場合でも、公衆への貸与につき貸与権で規制でき、不都合はない。

6 頒布権と投下資本回収

頒布権は、投下資本の回収一般のために認められているわけではなく、劇場用映画の利用・流通形態の特殊性すなわち配給制度が頒布権の認めらるる根拠であり、配給以外の多様な機会も存在せず、想定もされていない。

著作物についての各支分権は、投下資本の回収の多様な機会を保障するために付与されているわけではない。多くの消費者が創作性を評価し、価格競争能を考慮して購入するという行動に出るかどうかで投下資本回収の可能性の決め手であり、製作者がいかに巨大な資本を投下しても、その投下資本を回収できるかどうかは市場が決めることである。

三 頒布権の内容及び消尽

仮に方が一、本件各ゲームソフトにつき頒布権が認められるにしても、頒布権は第一頒布に適用されるのみで、その後の再頒布には及ばない。本件各ゲームソフトの複製物が最初に適法に流通に置かれた後は、その複製物について頒布権は消尽する。

1 著作権法による著作権の保護も社会公共の利益との調和の下において実現されなければならない。一般に譲渡においては、譲渡人は目的物について有するすべての権利を譲受人に移転し、譲受人は譲渡人が有していたすべての権

利を得るものである。著作物の複製物が市場での流通に置かれる場合も、譲受人が著作権の複製物につき著作権者の権利行使を離れて自由に再譲渡をすることができ、取引行為が行われる。仮に、著作物の複製物について譲渡を行う都度著作権者の許諾を要するということになれば、市場における商品の自由な流通が阻害され、著作物の複製物の円滑な流通が妨げられ、かえって著作権者自身の利益を害する結果を来し、ひいては「文化の所産の公正な利用に留意し、著作作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする」(法一条参照)という著作権法の目的にも反することになる。他方、著作権者は、著作物の複製物を譲渡するに当たっては著作物の複製物の利用の対価を含めた譲渡代金を取得し、著作物の利用を許諾するに当たって許諾料を取得するのであるから著作物の利用許諾の代償を確保する機会が保障されているということが、著作権者としては許諾を受けた者から譲渡された著作物を含む製品について、著作権者が流通過程において二重に利得を得ることを認める必要性は存在しない。

2 ペルヌ条約における映画の著作物に関する頒布権は、最初の公表への頒布行為に適用されるのみであり、いったん頒布された後の再頒布には及ばない。WIPOにおけるベルヌ条約検定書の検討のための事務局文書では、「この規定の頒布権とは著作物の最初の公表への頒布行為に適用されるのみであり、いったん頒布された後の再頒布には及ばない(BCP/CE/I 3 パラ 123, 124)」と説明されており(平成七年二月著作権審議会マルチメディア小委員報告ワーキング・グループ検討経過報告マルチメディアに係る制度上の問題について。乙二一)、ベルヌ条約上頒布権は第一頒布に限定されることを当然の前提としている。ベルヌ条約が頒布権 a right

offisition)について規定してゐるのは、映画の著作物としての翻案された作品と映画の著作物としてのものだけに關してである（一四条(1)及び第一四條の二(1)）。しかし、条約の英語版と仏語版には差異がある。英語版では「distribution」という語が用いられているが、仏語版では「miseen circulation」という表現が用いられている。英語の「distribution」は二通りに解釈できる。すなわち、第一回目の頒布だけが、以後の一切の頒布をも合せて意味するからである。しかし、「[miseen circulation]」（「流通に置くこと」）は第一の頒布のみを意味する。この關係で留意すべきなのは、同条約の第七條の一項(c)の下で「多数の言語版の解釈上意見の違いがある時は、仏語版が優先する」ということである（同二二、二二。枝番を含む。以下同様。）。

3 著作物の複製物の譲渡について著作権が及ぶ形になっているという著作権を取る国では、例外なく、第一販売で権利が消滅する消尽が、ファーストセールドクトリンなどの法理が認められている。このこととは、米国や欧州連合諸国のみにとどまらず、韓国などのアジア諸国やロシアなどの旧共産圏諸国でも例外でない。また、WIPOなどでの国際会議でも頒布権が国内消尽することは当然の前提としており、WIPO著作権条約もその前提のもとに頒布権の規定が設けられている。

4 ゲームソフトのレンタルは貸与権の規定でカバーできるし、外国（特にドイツなど）における消尽理論は、当初著作権について判例で認められ、その後特許権等について認められたものであり、被控訴人ら指摘の立法の経緯や著作権審議会の報告書は、単に、頒布権の消尽について、立法府や行政府が明確な解釈を示さず、司法にその解釈をゆだねたことを示しているにすぎず、頒布権が消尽しないとする根拠にならない。

四 他の法律、制度等との関係

中古品の所有権の帰属にかかわらず、これを販売することが違法という主張は、極めて特異であつて、憲法、独占禁止法、民事執行法、古物営業法と矛盾するものであり、我が国の法制全体の中で整合性を有しない。

1 憲法上の問題

財産権の不可侵は憲法二九条が保障するところである。財産権の剝奪又は財産権の本来の効用の發揮を妨げるような制限は許されない。

譲渡できるということは所有権における本質的な内容であり、所有者に対して譲渡を禁止するには極めて高度の合理的目的、公共の福祉の必要性がなければならない。法律が譲渡を禁止するのは、麻薬など禁制品、健康に害を与える食品など公共の福祉の面から合理性があり、その必要性が高い場合に限られている（麻薬取締法、食品衛生法など）。

本件各ゲームソフトは、著作物の複製物であるとともに動産であり、譲渡によつて社会に危険を及ぼすこともない。本件各ゲームソフトの所有者である控訴人らがその譲渡を禁止せざるという所有権の制限を受けるべき実質的理由はない。本やCDと同様にゲームソフトは著作物の複製物であるとともに商品であり、商品の自由な流通は確保される必要のあることはいうまでもない。

2 民事執行法上の取扱

ゲームソフトが頒布権の附着する著作物の複製物として著作者の許諾なく譲渡できないのであれば差押、売却もできなくなり、差押禁止動産とすべきことになる。しかし、民事執行法は頒布権の附着する著作物の複製物について差押禁止動産としていない（民事執行法一三二条参照）し、差押禁止動産とする合理性、必要性も全くない。

3 古物営業法上の取扱

古物営業法は、古物の買受けなどの場合に、原則として、相手方の住所・氏名などを確認などする義務を定めた。一定の金額未満

のものなどを例外として（二）第五条一項）、さらにその例外として（三）第五条一項）に当該確認又は文書の交付の必要があるものとして国家公安委員会が規則で定める古物に係る取引を定める場合、を定め（一）第五条一項一号は弧書、古物営業法施行規則は「確認等の義務を免除する古物等」についての「国家公安委員会規則で定める古物」として「専ら家庭用コンピュータゲームに用いられるプログラムを記録した物」を定め（一六条二項二号）、「専ら家庭用コンピュータゲームに用いられるプログラムを記録した物」とは「テレビゲーム、パソコンゲーム」「テレビゲーム、パソコンゲーム」等のゲームソフトのことで、カセット式、フロッピー式等型式を問はずに、として（警察官庁生活安全局生活安全企画課監修・財団法人全国防犯協会連合会編纂・財団法人全国防犯協会連合会編纂）「新古物営業法 一実務の手引き」——（東京法令出版一九九六年）——」また、古物営業法施行規則は「古物営業法五条一項三号に關し、一から一三号まで規定しており、一〇号で「道具類（ニ磁気記録媒体蓄音機用レコード、磁気的方法又は光學的方法により音、影像又はプログラムを記録した物等）」と規定している。ゲームソフトがこれらの規定に該当することは明らかにある。すなわち、古物営業法はゲームソフトの中古販売が合法法であることを前提にしている。

4 独占禁止法上の問題

著作権法は、かなり政策的要素を有している法であり、その解釈に当たつては、権利者と社会一般の利益の衡平の調和、つまり創作へのインセンティブを確保しつつ社会の発展を阻害せず、競争法上の要素も十分考慮されておられるべきである。ゲームソフトに消尽しない頒布権を認めると、自由な流通を阻害する結果を招き得る。したがって、ゲームソフトの頒布権を市場における公正な競争を阻害せず、著作権法が映画の著作物に頒布権を与えたい趣旨を逸脱する結果を招き得るから、独占禁止法に違反する（同行為は独占禁止法第二三条

物が譲渡されるにあたっては、一般論として、「譲受人が目的物につき権利者の権利行使を離れて自由に業として使用し再譲渡などをする」という前提が成り立ち得ない。また、本件各ゲームソフトには、いづれも、中古販売を禁止する旨が明確に表示されており、本件に即して具体的に考えても、右のような前提（譲渡当事者間における合理的意思の推認なし）の特許権者による黙示の許諾が成り立つ余地はない。

次に、「仮に、特許製品について譲渡等を行う都度特許権者の許諾を要するというになれば、市場における商品の自由な流通が阻害され、特許製品の円滑な流通が妨げられて、かえって特許権者の利益を害する結果をきたす」という点（商品の自由な流通の阻害の防止なし）取引の安全保護について、著作物の複製物の譲渡についても、著作物の複製物の譲渡に關しては当てはまらない。

すなわち、特許製品は、特許製品が反映された「物自体」の使用価値・交換価値に着目して取引がされる。通常、特許製品であるかどうか、仮に特許製品であるとしても、どの部分が誰のどのような特許を實施しているのか譲受人にとって明らかではないし、取引を行う当事者間においてもそれらの点について意識されていないのが通常である。したがって、特許権者等により国内で譲渡された特許製品については、譲受人が、特許権と密接不可分に結びついた「物自体」の所有権者として使用収益処分し得るようしておく必要がある。これに対し、著作物は、「物自体」というよりもむしろ「物」に化体された「表現」に着目して取引が行われる。譲受人はまさに無体物たる著作物そのものの「表現」を鑑賞するために複製物を購入するのであり、具体的な「物」である複製物に「著作物」（表現）を提示する際に使用される「器（うつわ。媒体）」にすぎない。譲受人は、当該複製物がある特定の著作物（表

現）の複製物であることを当然知って取引を行っているのであるから、物の所有権者としては可能な使用・収益・処分が、著作権法上の観点から別個の制限を受けることを当然に予見でき、かかる著作権法上の観点から制限とならない。そして、本件各ゲームソフトには、いづれも、中古販売を禁止する旨が明確に表示されているのであるから、具体的に考えても、市場における商品の自由・円滑な流通が妨げられるおそれはない。また、著作権においては、著作物の複製物が譲渡された後、その複製物を貸与したり公衆送信したりする場合に、その都度著作権者の許諾を得る必要がある。元来そのような性質を有する著作権に関する第一譲渡行為後の譲渡についてもその都度許諾を得る必要があると解したからといって、商品の円滑な流通が妨げられるという事態が新たに引き起こされることはない。したがって、商品の自由な流通の阻害の防止という観点については、特許製品の譲渡と著作物の複製物の譲渡とを同列に考えることはできない。

さらに、「特許権者は、特許製品を自ら譲渡するに当たって特許発明の公開の対価を含めた譲渡代金を取得し、特許発明の実施を許諾するに当たって実施料を取得するのであるから、特許発明の公開の代価を確保する機会が保障されているもの」ということができ、特許権者又は実施権者が譲渡された特許製品について、特許権者が流通において二重に利益を得ることを認める必要性は存在しない。（「特許権者の二重の利益の禁止」という点についても、映画の著作物の頒布権については妥当しない。すなわち、特許権の場合には、その実施概念は「生産」「譲渡」「貸渡」「使用」等多岐にわたってはいれるものの、特許発明が生産を通じて特許製品に具現化すると、以後、特許発明の経済的価値は、具現化した「物」（特許製品）の使用価値や交換価値と密接

不可分が一体化したものである。そこで、特許権者が特許製品を譲渡する際に取得する譲渡対価には、通常、当該特許発明の経済的価値に對する対価の支払が含まれていると解せられる。言い換えれば、特許権者は、特許製品を市場において譲渡することによって、特許発明の公開の代価を確保する機会が保障されるのであり、以後の「譲渡」「貸渡」「使用」等に対して、再び特許権行使して対価を得ることは、かえって「二重の利益」を得ることになるのである。これに対して、著作権の場合、著作物は「物自体」というよりもむしろ「物」に化体される「表現」に着目して取引が行われる。多くの著作権が規定されておらず、その利用形態が多様であるため、著作物の複製物の譲渡代金には当該著作物を利用することの対価のすべてが含まれているわけではなく、また、著作物を創作したことの代価を確保する機会が譲渡代金の取得機会によって確保されているものでもない。したがって、映画の著作物の頒布権について消尽を認めなくともBBS事件最高裁判決が懸念するような二重の利益が生ずるおそれはない。

6 実質的にも本件各ゲームソフトには消尽しない頒布権を認めることが妥当である。（一）投下資本の巨額性及び投下資本回収の必要性 一般的に、ゲームソフトは、プロデューサー、ディレクター、キャラクターデザイナー担当者、映像担当者、サウンド担当者、プログラマー、シナリオライター等多数の者が組織的に製作に関与し、多額の費用と時間をかけて製作されている。本件各ゲームソフトもその例外ではない。その反面、ゲームソフトは、一般的に言って、視聴者（需要者）に比較的短時間で満足感を与えるものであり、特に人気ゲームソフトにおいては、新作発表後二ないし三ヶ月で中古品販売数量が新品販売数量を上回ることも少なくない。かかるゲーム

件を充足する。（三）本件各ゲームソフトは、著作人により創作された一つの作品としてCD-ROMという媒体に固定され、プログラムに基づいて抽出された映像についてのデータがディスプレイ上の指定された位置に順次表示されることによって全体として連続した映像となつて表現され、そのデータがCD-ROM中に記憶されており、本件各ゲームソフトの海賊版やこれを模倣した他のゲームソフトが現れたとき、他のゲームソフトとどのようにに区別されるのかを明らかにすることができ、その存在、内容及び帰属等が明らかとなる状態にある。

なお、本件各ゲームソフトにおいては、プレイヤーによるコントロールの具体的操作に基づいて、画面上に表示される映像の内容や順序がプレイヤーによって選択され、各回のプレイごとに異なるが、いづれも、当該ゲームソフトのプログラムによってあらかじめ設定された範囲内であり、著作人によって創作されていない映像が画面上に表示されることはないのであるから、常に同一の映像及び音声で連続して現れないからといって、物に固定されていないということとはできない。

その頒布権の具体的内容には、頒布先、即ち譲受人又は借受人を限定したり指定したりすること、頒布場所を限定、指定したりすること、時間的に頒布期間を限定することが含まれる。（二）法二六条は、「譲渡」と「貸与」との複合概念である「頒布」について著作権者にコントロールする権限を認めたものであり、「貸与」についてのみ著作権者のコントロールを認めたものではない。このことは、頒布権が複製物の「貸与」による流通だけでなく、複製物の「譲渡」による流通を前提とし、これを著作権者のコントロールの下に置くのが法二六条の立法趣旨であることを意味している。

すなわち、実質的にも、複製物の所有者と著作権者が一致する場合に、頒布権を認めなくとも、その者は、複製物の所有権によって当該複製物の利用・収益・処分をコントロールすることができ、頒布権が格別の意味を持つのは、複製物の「所有者」と「著作権者」とが分離する場合においてであつて、法が複製物により公衆に譲渡する権利を認めたのは、著作権者でない者により複製物が公衆へ譲渡されることを想定しこれに對しても著作権者によるコントロールを行おうとしたからであつて、それ以外に理由はない。映画の著作物については、その著作権が法二九条一項により原則として映画製作者に帰属し、原則として映画製作者のフィルム原版の所有者と著作権者が一致する。フィルムの所有者と著作権者とが分離するのは、映画製作者又はその許諾を受けた者により当該フィルムの第一譲渡がなされた後のことであり、法二六条が複製物の譲渡を著作権者によるコントロールの下に置いたのも、第一譲渡後のフィルム所有者の権利移動を想定しているからであつて、そうでなければ頒布権に実質的な意味はない。

3 法二六条の二の立法趣旨からして消尽論を適用する余地はない。（一）法二六条の立法趣旨は、映画の複製物が譲渡によって流通することとを前提とし、複製物の所有者による譲渡の自由に対し、著作権者保護の観点から制限を加えようとしたところにある。著作権法は、映画の著作物の著作権者に對し、複製物の最初の譲渡に對し、複製物の最初の譲渡に對し、その行先を指定する権利としての頒布権を認めたのであり、

物により頒布する権利を著作権者に専有させていることを意味し、映画の著作物の頒布権について消尽論を適用する余地はない。（二）現に、映画の著作物の頒布権は、特許権と異なり、第一譲渡後も消尽しない権利として、一般的に理解されてきたのであり、その行先を指定する権利として認められていた。複製物の行先等をコントロールする権限を認めることは、最初の譲渡に關してではなく、その後の譲渡に關してこそ、実質的な意義がある（平成一〇年二月の著作権審議会第一小委員会のまとめ。甲一）。昭和五十九年の著作権法の改正により、著作物一般について認められた貸与権（二六条の二）は、複製物が適法に譲渡された後であつても行使できることが当然の前提となつておらず、貸与権の対象となる著作物から映画の著作物が明示的に除外されたのは、映画の著作物には貸与を含む頒布権が認められており、改めて貸与権を定める必要がなかったことによるものであつて、明らかなことである（甲七九）。著作権法は、「頒布」の定義規定を二条一項一九号に設け、「有償であるか又は無償であるかを問はず、複製物を公衆に譲渡し、又は貸与すること」といふと譲渡と貸与とを一体的なものとして定義した上、二六条において、頒布権を認めたのであるから、譲渡と貸与とを区別し、一方については消尽するが他方については消尽しないと解釈する余地はない。

（一）法二六条の立法趣旨は、映画の複製物が譲渡によって流通することとを前提とし、複製物の所有者による譲渡の自由に対し、著作権者保護の観点から制限を加えようとしたところにある。著作権法は、映画の著作物の著作権者に對し、複製物の最初の譲渡に對し、その行先を指定する権利としての頒布権を認めたのであり、

ゲームソフト販売店を開設して営業し、本件各ゲームソフトを最終ユーザから購入した上、一般公衆に対して販売したことが認められる(前記引用に係る原判決記載の前提となる事実、検一、一、六の各一、弁論の全趣旨)から、本件各ゲームソフトは、小売店を経由して最終ユーザに譲渡されたものということができる。そうすると、権利消滅の原則という一般的な原則により、被控訴人らは、少なくとも最終ユーザに譲渡された後の譲渡につき頒布禁止の効力を及ぼすことができないうべきである。

以下にその理由を述べる。
2 著作権法の領域において消尽の原則が適用されるのは同法も当然の前提とする商品取引の自由という原則に基づく。
(一) 特許権に権利消滅の原則が認められることは一般に承認されている。特許権の消滅理論は、特許権の効力を特許製品の流通過程に及ぼすことが自由競争ないしは取引の安全を害することとなることから、特許権者と一般公衆の利益との調整を特許製品が流通に置かれる時点で考慮するものということができる。特許制度の目的は、権利者に独占的な実施を認めることによりその利益を保護して発明へのインセンティブを増すことにあるが、その効力は常に公共の利益とのバランスにより決定されなければならない。商品が転々流通することは産業発展にとって必須であるので、特許権がそれを阻害するような制度であってはならないという優れて政策的な判断から権利消滅の原則という理論が肯定される(最高裁判所平成九年七月一日判決・民集五二巻六号二九九頁「BS事件」参照)。
すなわち、特許権は、発明の保護及び利用を図ることにより発明を奨励し、もって産業の発達に寄与することを目的として認められたものであり、特許発明の保護範囲を明確にした上で公開するという方法で、一方では特許発明者に

公開の代償として一定期間の独占的利用権を与えてこれを保護することにより、研究開発のインセンティブを図り、他方、万人がこれを共通の知識資源として研究開発する道を開いて自由競争を行わせることにより、産業上の技術の発達を図る点が眼目であって、特許法による発明の保護は社会公共の利益との調和の下において実現されなければならないものである。そして、資本主義経済の繁栄と拡大の前提をなす所有権の絶対と自由契約の内容とする自由な商品生産、販売市場の維持、保護は、産業の発達と経済の繁栄を達成するという社会公共の利益の重要な前提をなしている。
しかるころ、特許制度自体、研究開発上の自由競争を促すことにより産業の発達と経済の繁栄との達成を目的とするものであって、特許権それ自体の保護が自己目的化することは避けなければならない。したがって、第一に、自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となる限りにおいて権利消滅の原則が認められ、市場経済の本質に根ざし、特許法も当然の前提とする商品取引の自由という原則に基づくもので、特許法の明文の法律的规定の有無にかかわらない論理的帰結であり、第二に、特許権の効力を権利者以外の行為に及ぼすことが自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となる限りにおいて権利消滅の原則が認められるから、特許権の権利者及び特許権の権利者以外の者の行う生産、使用、譲渡等の具体的行為態様の如何により権利消滅の原則の適用の有無が定まり、特許権の内容である生産、使用、譲渡等をする権利の効力を及ぼすことの有無が定まることがとなる。
(二) 著作権においても、ことは同様であって、有形的な商品取引の行われる場合、すなわち著作物自体又は著作物の有形的複製物(複製物)以下単に「複製物」という。)につき商品取引が行われる場合、自由な商品取引という公

共の利益と著作物の利益との調整として、消尽の原則が適用されると解するのが相当である。
ただし、(1) 著作権法による著作物の保護は、社会公共の利益との調和の下において実現されなければならないものである。(2) 一般に譲渡においては、譲渡人は目的物について有するすべての権利を譲受人に移転し、譲受人は譲渡人が有していたすべての権利を取得するものであり、著作物又はその複製物が市場での流通に置かれる場合にも、譲受人が目的物につき著作権者の権利行使を離れて自由にこれを利用して再譲渡などをすることができ、権利を取得することを前提として、取引行為が行われるものであって、仮に、著作物又はその複製物について譲渡等を行う都度著作権者の許諾を要するということになれば、市場における商品の自由な流通が阻害され、著作物又はその複製物の円滑な流通が妨げられて、かえって著作権者の利益を害する結果を来し、ひいては「著作物の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作物等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与する」(法一条参照)という著作物の権利の目的に反することとなり、(3) 他方、著作権者は、著作物又はその複製物を自ら譲渡するに当たっては、著作物の利用の対価を含めた譲渡金取得のことができ、また、著作物の利用を許諾するに当たっては、著作権料を取得することができるのであるから、著作権者が著作物を公開することによる代償を確保する機会が保障されているものということができる。したがって、著作権者から譲渡された著作物又はその複製物について、著作権者がその後の流通過程において二重に利得を得ることになることがない(前記最高裁判所判決参照)からである。
すなわち、著作権法は、著作物の公正な利用に留意しつつ、著作物の権利の保護を図り、もって文

化の発展に寄与することを目的とするものであり、そもそも、「思想及び感情を創作的に表現したものであって、文学、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」である著作物自体、公衆に広く公開・利用・鑑賞されることを本来の目的として包含しており、その内実に沿った利用を認める一方、著作権者の権利を保護することにより、創作のインセンティブを図り、もって社会と公衆の文化の発展を図る点が眼目であって、著作権法による著作物の保護は社会公共の利益との調和の下において実現されなければならないものである。そして、資本主義経済の繁栄と拡大の前提をなす所有権の絶対と自由契約の内容とする自由な商品生産、販売市場の維持、保護は、右社会公共の利益の大きな部分を占めるものであり、現代資本主義市場経済の下における著作権の保護は、自由な商品生産・販売市場の発展のうちにもその実現が保障される関係となっている。
したがって、第一に、自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となる限りにおいて権利消滅の原則が認められ、市場経済の本質に根ざし、著作権法も当然の前提とする商品取引の自由という原則に基づくもので、著作権法の明文の法律の規定の有無にかかわらない論理的帰結であり、第二に、著作権の効力を権利者以外の行為に及ぼすことが自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となる限りにおいて権利消滅の原則が認められるから、著作権の権利者及び著作物の権利者以外の者の行う頒布等の具体的行為態様の如何により権利消滅の原則の適用の有無が定まり、著作権の内容である生産、使用、譲渡等をする権利の効力を及ぼすことの有無が定まることがとなる。
(三) 被控訴人らは、著作物についてには物に体化された表現物に、特許権との違いを強調し、権利消

尽の原則に関するBBS事件最高裁判決の法理が著作物一般に適用されるべきでないことを主張する(前記第二の被控訴人らの主張主張二)が、著作物の性質上、物に体化された表現物に着目した取引が行われることは当然としても、その内実を根拠として権利消滅の原則の適用を排除することはできないというべきである。このことは、後記3のとおり、平成一年改正後の法二六条の二、WIPO著作権条約、各国の立法例において、著作物一般について権利消滅の原則が採用されていることに照らし、明らかなのである。
3 被控訴人らは、現行著作権法の条文の構造、法二六条の立法趣旨、法二六条の二、三の制定経過等に照らし、本件各ゲームソフトに消尽論を適用する余地はないと主張する(前記第二の被控訴人らの主張主張二)の、検討する。
(一) 前記のとおり、第一に、権利消滅の原則が認められるのは、著作権法も当然の前提とする商品取引の自由という原則に基づくもので、著作権法の明文の法律の規定の有無にかかわらない論理的帰結であり、第二に、著作物の権利者及び著作物の権利者以外の者の行う頒布等の具体的行為態様の如何により権利消滅の原則の適用の有無が定まり、著作権の各種支分権のうち、自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となり得る頒布等の権利の効力を及ぼすことの有無が決められるものと解される。したがって、法二六条所定の頒布権は、その権利内容からして自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となり得るから、当然に権利消滅の原則という一般的な原則に服するものであり、ただ、具体的行為態様において、自由な商品生産・販売市場を阻害するものでない場合には、例外的に権利消滅の原則の適用を免れることになると解するのが相当である。
被控訴人らの主張が、法二六条所定の頒布権は権利として例外なく当然に権利消滅の原則が適用さ

れないという趣旨であれば、頒布権が譲渡の権利を内容とするものでない。このことは、特許法において、特許権が特許発明にかかる物等の生産、使用、譲渡等をする権利を内容として、特許権者の権利を内容としているからこそ、自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となり得る権利消滅の原則の適用が肯定されるのであり、同様に、法二六条所定の頒布権も、譲渡の権利を内容とするからこそ、自由な商品生産・販売市場を阻害する態様となり得る権利消滅の原則の適用が肯定されることになるのである。
(二) そこで、次に、本件各ゲームソフトについて、例外的に権利消滅の原則の適用が排除される余地はないかどうかを検討する。
(1) 現行著作権法の制定経過は、前記二、二で認定のとおりであって、法二六条所定の頒布権は、映画著作物の内容として頒布権の規定を置いていなかった旧著作権法の改正に際し、映画の著作物について頒布権を認めていたベルヌ条約ブラスセル規定(一九四八年)に即応する必要があったところから、昭和四五年に成立した現行著作権法において導入されたものであるが、その当時、我が国の社会的事実として、劇場用映画に関する配給制度(映画製作会社や映画配給会社から少数のプリント・フィルムを複製し、これを映画館経営者に貸し渡す)と、上映期間が終了した際に返却せられ、あるいは、指定する別の映画館へ引き継がせるといった取引慣行(実態)が存在したものであって、このような取引実態を前提として、映画の著作物の権利を認めても取引上の混乱が少なくないと考えられた結果、右の立法がなされたものと認められ

保護を目的として、映画に類似する視覚的效果を生ずる方法で表現された著作物で固定されているものを映画的作品とみなすものとしていたが、同会議は、単なる映像の連続を感得せしめるものとしての映画との類似性よりも、より著作物性に重点を置いた映像のモンタージュやカット等の手法的な類似性によって映画類似の著作物を捉えようとしたものである。このことにより、著作物の例示の上ではテレビジョン著作物をも含めて固定のいかんにかかわらず映画に類似する方法で表現されているものは映画としての保護の対象となるが、国内法は保護の要件として固定を要求することができるとした。
エ 現行著作権法は、以上のベルヌ条約ブラスセル規定に即応し、同条約ストックホルム改正規定をも踏まえて立法されたものであり、保護すべき著作物の一として映画の著作物を明示的に規定し、独創性を有する映画と独創性を欠く映画とを区別しないこととし、映画の効果に類似する視覚的又は聴覚的方法で方法で表現されたものであることを要するとともに、テレビの生放送番組のように放送と同時に消えて行く性格のものを映画の著作物として保護しないというように固定の要件を規定し、現行法二、三の立法を設けた。
(2) 三条三項を設けた。
ベルヌ条約が、映画の著作物に關し、創作性を他の一般著作物と同様のものとし、次に、著作物性に重点を置いた映像のモンタージュやカット等の手法的な類似性によって映画類似の著作物を捉えてテレビジョン著作物をも含めて固定のいかんにかかわらず映画に類似する方法で表現されているものを映画としての保護の対象となるが、国内法で固定を要求することができるとした。現行著作権法がこれに基きテレビの生放送番組のように放送と同時に消えて行く性格のものを映画の著作物として保護しないというように固定の要件を規定したのであるから、

法二条三項は、第一に、創作性につき他の一般著作物と同様のものとし、第二に、映画の効果に類似する視覚的又は聴覚的效果を生じさせる方法で「表現される」ことを求めているのであって、表現の内容たる「思想、感情」や表現物の「利用態様」における映画との類似性を求めないというべきである(この点は、法二条四項「写真の著作物の定義」が「この法律にいう『写真の著作物』には、写真の製作方法に類似する方法を用いて表現される著作物を含む」として映画の著作物に関する法二条三項と異なる「製作方法」の類似性に着目した表現で規定して区分けされていることによっても裏付けられる)。そして、第三に、表現が「物に固定される」ことは、テレビの生放送番組のように放送と同時に消えて行く性格のものを映画の著作物として保護しないというように固定の要件とされたものであるから、一定の内容の映像が常に一定の順序で再生される状態を固定されるという特別な態様を要求するものでないことは明らかであり、法二条一項、四号にいう「録画」の定義としての「映像を連続して物に固定」するとは異なるというべきである。
(3) 証拠(甲四三、七二、七三、七七、当審での検証の結果)によれば、アニメーション映画では、あらかじめ演出意図を絵コンテ等によって表現し、ショットの構成やタイミング、カメラワーク等作品成立にかかわるすべての表現要素を示した絵コンテを作品の設計図として具体的な映像が作成されること、ゲームソフトにおいても、その著作物は、ゲーム画面において何を描き、どのような視覚的又は聴覚的効果を持たせるのか、また、どのような場面状況になったときにどのような映像を表示させ、それをあらかじめ絵コンテ等により詳細にわたって設計・演出し、そこに作品の創作意図を表現し、その際、プレイヤーの操作、選択による変化をも織り込まれる

こと、本件各ゲームソフトにおいては、プレイヤーの操作を前提として、プレイヤーの操作を前提としない連続映像が展開される部分と、プレイヤーの操作を前提として連続映像が展開される部分とが有機的に連結して、全体として一つの著作物を形成しており、いづれも、アニメーション映画の技法を使用し製作されていること、以上の事実によれば、本件各ゲームソフトは、アニメーション映画におけるのと同様、ショットの構成やタイミング、カメラワークの含む作品成立にかかわるすべての表現要素をまとめた編集行為が絵コンテ段階で行われ、プレイヤーの操作、選択による変化をも織り込んで、著作者の意図を創作的に表現する編集行為が存在しているのであり、プレイヤーによる操作を前提としつつ、これを想定した上で著作者がいかに見せるかという観点から視聴効果の効果を創作的に表現しているというべきであって、前記引用にかかる原判決記載のとおり、本件各ゲームソフトの映画の効果に類似する視覚的又は聴覚的方法で表現され、かつ、創作性があつた著作物性を有し、右表現がプログラム化されてCD-ROMに収録されて固定されているから、映画の著作物に該当するというべきである。
(二) 控訴人らは、前記第二の一、二のとおり、劇場用映画を典型とする映画の著作物と本件各ゲームソフトとの相違を指摘し、本件各ゲームソフトは映画の著作物に該当しないと主張する。この主張は、(1) 控訴人らが指摘する右の相違点それ自体は、当裁判所もこれを肯認するに客かではないが、これらもすべて表現の内容たる思想、感情ないしは表現物の利用態様における相違をいうものであるから、前記(一)で説示したところ(2) 一般に譲渡においては、譲渡人は目的物について有するすべての権利を譲受人に移転し、譲受人は譲渡人が有していたすべての権利を取得するものであり、著作物又はその複製物が市場での流通に置かれる場合にも、譲受人が目的物につき著作権者の権利行使を離れて自由にこれを利用して再譲渡などをすることができ、権利を取得することを前提として、取引行為が行われるものであって、仮に、著作物又はその複製物について譲渡等を行う都度著作権者の許諾を要するということになれば、市場における商品の自由な流通が阻害され、著作物又はその複製物の円滑な流通が妨げられて、かえって著作権者の利益を害する結果を来し、ひいては「著作物の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作物等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与する」(法一条参照)という著作物の権利の目的に反することとなり、(3) 他方、著作権者は、著作物又はその複製物を自ら譲渡するに当たっては、著作物の利用の対価を含めた譲渡金取得のことができ、また、著作物の利用を許諾するに当たっては、著作権料を取得することができるのであるから、著作権者が著作物を公開することによる代償を確保する機会が保障されているものということができる。したがって、著作権者から譲渡された著作物又はその複製物について、著作権者がその後の流通過程において二重に利得を得ることになることがない(前記最高裁判所判決参照)からである。
すなわち、著作権法は、著作物の公正な利用に留意しつつ、著作物の権利の保護を図り、もって文

から抽出した特質をもって映画の著作物の要件とした上で、本件各ゲームソフトが映画の著作物に該当しないとするものであって、独自の限定解釈を前提とするものというはかかない。
二 争点2(頒布権の有無について)
1 著作権法は、映画の著作物について、著作権者が頒布権を専有する旨を定めており(法二六条一項)、映画の著作物の中で頒布権を認めるものとしていないものと区別をしない。したがって、争点1で判断したとおり、本件各ゲームソフトが映画の著作物に該当する以上、著作権者である被控訴人らは本件各ゲームソフトについて頒布権を有するゲームソフトについて。
2 控訴人らは、本件各ゲームソフトについては頒布権を認める前提を欠き、頒布権付の映画の著作物に該当しないと主張する(控訴人らの主張主張二)。
(一) 現行著作権法二条三項の制定過程でベルヌ条約の規定が反映され、その趣旨を内容とする立法がされたことは前記認定のとおりであるところ、証拠(甲一七、二六、乙六の1ないし3、一の1ないし3、二の1ないし3、五七、六八ないし七七、七九、八〇)及び弁論の全趣旨によれば、さらに、次の事実が認められる。
(1) 旧著作権法は映画著作物の内容として頒布権の規定を置いていなかったが、現行著作権法へ改正に際し、ベルヌ条約ブラスセル規定(一九四八年)が映画の著作物について頒布権を認めていたから、これに即応して、映画の著作物の頒布権を定める必要があつた。一方、右改正の当時、劇場用映画について、映画製作会社や映画配給会社は、オリジナル・ネガフィルムから少数のプリント・フィルムを複製し、映画館経営者に対してプリント・フィルムを貸し渡すにとどめ、上映期間が終了した際に返却させ、あるいは指定する映画館へ引き継がせるといった

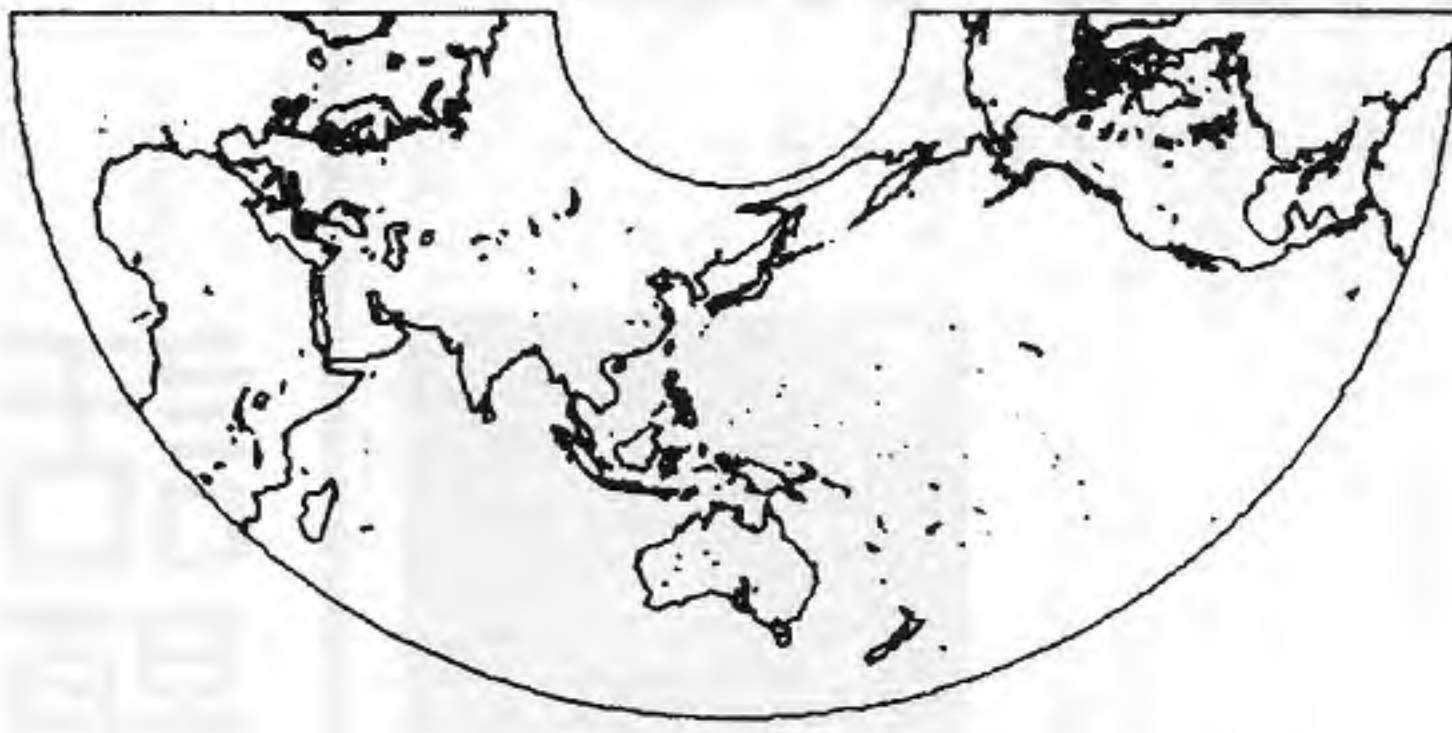
形態の配給制度を慣行として維持運営しており、映画フィルムの配給権という社会的取引の実態があつた。ここに、映画の配給とは、製作を有した映画著作物すなわち著作物を複製し、これを上映するプリントに複製し、これを上映するたに映画館(興業者)に一定期間貸し出すことをいうと観念されていた。そして、映画フィルムは、経済的な効用が高く、一本のフィルムによって多額の収益を上げることができ、右のような配給制度の下で取り引きされている実態に照らすと、流通に大きな影響力を与える頒布権を認めても、取引上の混乱が少なくないと考えられた。その結果、行先を指定する権利として、頒布先(譲受人又は借受人)、頒布場所、頒布期間を限定したり指定するものとしての頒布権が認められた(法二六条一項)。
(2) また、新たに、法二条一項一九号は、映画の著作物を含む著作物一般に関する「頒布」概念として前段「複製物を公衆に譲渡し、又は貸与すること」を規定し、以下「前段頒布」という。映画の著作物のみに適用される「頒布」概念として後段「これらの著作物を公衆に提示すること」を目的として当該映画の著作物の複製物を譲渡し、又は貸与すること」を規定(以下「後段頒布」という)した。
(3) 一方、現行著作権法が制定された昭和四五年当時、放送事業者によって製作されたフィルム、ビデオテープは存在したが、本件のようなゲームソフトは存在せず、訴外人天堂が「ファミリコンコンピュータ」を発売した昭和五八年頃から、ゲームソフト(複製物)は、大量に生産され、直接、大衆に大量に販売され、平成九年のゲームソフト新品は、売上本数が約一億本、販売額約五三七七億円(国内約三九八億九千九百万円、海外約一四七億八千九百万円)、売上本数が約四〇〇〇万本、販売額約一三九五億円であり、前記映画の配給とは全く異なる流通、取引形態を取っている。

(二) 右事実によれば、控訴人らの主張するように、法二六条は、劇場用映画の配給制度という取引実態を踏まえて、映画の著作物について頒布権という特別の支分権を認めて頒布権として規定であるところ、本件各ゲームソフトの流通、取引形態は、右劇場用映画の配給制度とは全く異なるものであるということができる。したがって、本件各ゲームソフトが頒布権を有しない映画の著作物に該当することとはできない。ただし、本件各ゲームソフトが映画の著作物に該当することには照らし、控訴人らのような解釈を採ると、本件各ゲームソフトは、法二六条、二六条の二のいづれにも該当しないことになり、著作物のうち唯一譲渡権の認められないものを肯定するという不相当な結果を招くことになる。
三 争点3(頒布権の消尽等について)
1 前記のとおり、当裁判所は、本争点については、消尽を積極的に解する控訴人らの主張に左たんとするものである。
すなわち、被控訴人らは、本件各ゲームソフト(各パッケージに中古販売を禁止する旨が記載されている。右取扱いは一般的に平成一〇年頃から始まった。)を一次卸店を通じて、卸店、小売店を経由して最終ユーザに譲渡されるまでの各販売につき許諾(黙示的)をしたものであるところ、控訴人ライズは、ランチャイザである控訴人アクトの指導の下に、

三 争点3(頒布権の消尽等について)
1 前記のとおり、当裁判所は、本争点については、消尽を積極的に解する控訴人らの主張に左たんとするものである。
すなわち、被控訴人らは、本件各ゲームソフト(各パッケージに中古販売を禁止する旨が記載されている。右取扱いは一般的に平成一〇年頃から始まった。)を一次卸店を通じて、卸店、小売店を経由して最終ユーザに譲渡されるまでの各販売につき許諾(黙示的)をしたものであるところ、控訴人ライズは、ランチャイザである控訴人アクトの指導の下に、

海外ニュース

INTERNATIONAL AMUSEMENT NEWS



「スペースショット」が有名な米国S&Sパワースタッフ・エンターテインメント社(ユタ州ローガン、スタン・チエッツ社長)が開発した「スラストエア2000」が遊園地に導入された。パージニア州ドスウェルにあるアラモント・キングスドミニオンで「ハイパーストックXLC」と名付けられ、三月二十二日に営業運転を開始した。「エキストリーム・ラウンチン・コースター」の略で、極



実際に営業運転

キングスドミニオンで

「スラストエア」が有名な米国S&Sパワースタッフ・エンターテインメント社(ユタ州ローガン、スタン・チエッツ社長)が開発した「スラストエア2000」が遊園地に導入された。パージニア州ドスウェルにあるアラモント・キングスドミニオンで「ハイパーストックXLC」と名付けられ、三月二十二日に営業運転を開始した。「エキストリーム・ラウンチン・コースター」の略で、極

International Trade Show	
E3 (Los Angeles, U.S.A.)	May. 17-19
TILE (London, UK)	Jun. 12-15
Asian Amusement Expo'01 (Hong Kong)	Jul. 11-13
TAMA-GTI Expo (Taipei, Taiwan)	Jul. 12-15
Salax 2001 (Sao Paulo, Brazil)	Jul. 20-22
EXIME (Mexico City, Mexico)	Jul. 25-26
China Amusement Expo'01 (Beijing, China)	Aug. 1-4
Expolonia'01 (Warsaw, Poland)	Sept. 11-13
JAMMA Show (Tokyo, Japan)	Sept. 20-22
FER Interazaz'01 (Madrid, Spain)	Sept. 26-28
AMOA Expo'01, Fun Expo (Las Vegas, U.S.A.)	Oct. 4-6
Preview 2002 (London, UK)	Oct. 10-12
29th ENADA (Rome, Italy)	Oct. 10-12
World Gaming Expo'01 (Las Vegas, U.S.A.)	Oct. 17-19
IAAPA 2001 (Orlando, U.S.A.)	Nov. 14-17
EELEX 2001 (Moscow, Russia)	Dec. 13-15
2002	
Interschau'02 (Dusseldorf, Germany)	Jan. 10-12
IMA'02 (Nurnberg, Germany)	Jan. 15-18
ATEL, ICE, Euro Show (London, UK)	Jan. 22-24

同様の訴訟はケンタッキークイーンパティの高校で起きた銃の乱射事件でも起こされたが、連邦地裁は訴えを却下した。却下されても訴えを起こすのは、こうした犯罪を持つ遺族が多いことを示すといえる。

遊園施設メーカーの チャンス社が再生申請 ファイナンス会社との契約改善へ

米国チャンス・インダストリーズ社(カンザス州ウィッチト、リチャード・チャンス社長兼CEO)が四月十八日、連邦破産法第十一章(チャプターイレブン)の手続きを申請。経営危機を表面化したチャンス社は、四月十九日、裁判所による保全命令が出ているが、営業は継続中。チャンス社は九九年以来、コスト削減などを行ってきたが、ファイナンス会社と結んだ「メーカ責任条項」のため、こんな事態になったとされている。その契約条項は、発注した遊園地側が代金をファイナンス会社からチャンス社に支払うという立場で、チャプターイレブンを申請した。チャンス社ではこの条項に基づき支払い請求が二〇〇〇年十二月、七百五十九万ドル発生した上、近い将来に三億五千万ドル発生する見込みだという。こういふ支払い請求が次々と発生するのに対応できなくなると、このため今度の申請の直接の原因となっている。

遊園施設分野は明らかに不況の中にあるが、メーカに苛酷な条項は問題かという立場で、チャプターイレブンを申請した。チャンス社ではこの条項に基づき支払い請求が二〇〇〇年十二月、七百五十九万ドル発生した上、近い将来に三億五千万ドル発生する見込みだという。こういふ支払い請求が次々と発生するのに対応できなくなると、このため今度の申請の直接の原因となっている。

チャンス社ではこの条項に基づき支払い請求が二〇〇〇年十二月、七百五十九万ドル発生した上、近い将来に三億五千万ドル発生する見込みだという。こういふ支払い請求が次々と発生するのに対応できなくなると、このため今度の申請の直接の原因となっている。

チャンス社ではこの条項に基づき支払い請求が二〇〇〇年十二月、七百五十九万ドル発生した上、近い将来に三億五千万ドル発生する見込みだという。こういふ支払い請求が次々と発生するのに対応できなくなると、このため今度の申請の直接の原因となっている。

チャンス社ではこの条項に基づき支払い請求が二〇〇〇年十二月、七百五十九万ドル発生した上、近い将来に三億五千万ドル発生する見込みだという。こういふ支払い請求が次々と発生するのに対応できなくなると、このため今度の申請の直接の原因となっている。

また、法二六条と同時に制定された法二七条(一)号は「頒布」の定義として、「有償であるか又は無償であるかを問わず、複製物を公衆に譲渡し、又は貸与することをいい、映画の著作物又は映画の著作物において複製されている著作物にあつては、これらの著作物を公衆に提示することを目的として当該映画の著作物の複製物を譲渡し、又は貸与することをいい、映画の著作物又は映画の著作物を含む著作物一般に関する「頒布」概念としての前段頒布と映画の著作物だけに限る「頒布」概念としての後段頒布とを定めている。

しかし、後記(二)の平成二年の改正に至るまでは、現行著作権法には、権利の消尽に関する規定は存在しなかった。なお、現行著作権法が制定された昭和四十四年当時、放送事業者によって製作されたフィルム、ビデオテープは存在したが、本件のようなゲームソフトは存在していなかった。

(2) 昭和五十九年の著作権法の改正により、映画の著作物を除く著作物の著作権者に貸与権を認める旨の規定(二六条の二)が設けられ、さらに、平成一年法律第七十七号による改正により、右の貸与権の規定が二六条の三に繰り下げられ、新たに譲渡権に関する現行法の二六条の二が設けられた。この規定は、映画の著作物を除く著作物一般について、著作権者に「その著作物をその原作品又は複製物の譲渡により公衆に提供する権利を占有する」として、譲渡権を認めることにより(一)項、「この譲渡権は、譲渡権を有する者により譲渡された複製物等には及ばないことを明記し、譲渡権が第一譲渡によって消尽することを明らかにしている(二)項。

前記の昭和五十九年の改正は、貸与権が昭和五十六年に登場して急速に全国に広がり、その利用者の多くが借りたレコードからテープに録音するため、レコードの売上げが減少し、著作権者、実演者、レコード製作者の経済的利益に影響を与えるという事態が生じたことを契機として、貸与権以外の著作物の複製物の貸与も対象とする一般的な内容の権利として貸与権の規定が設けられたものである。また、後者の平成一年の改正は、一九九六年(平成八年)二月に採択されたWIPO著作権条約(乙二四、二五)が著作権者一般に頒布権を認めたことから、我が国の著作権法においても、著作物一般に頒布権を認める必要があるとの判断により、前記の規定が新設されたものである。

(3) ベルヌ条約に定められた頒布権が第一頒布後の消尽を否定するものであることを示唆する資料はなく、むしろ、ベルヌ条約上頒布権は第一頒布に限定されることを示唆する資料が存在する。すなわち、WIPOにおけるベルヌ条約議定書の検討のための事務局文書では、「この規定の頒布権とは著作物の著作物の最初の公衆への頒布行為に適用されるのみであり、一旦頒布権を行使した後の再頒布には及ばない(BCP/CE/1.3パラ123, 124)」と説明されており(平成二年二月著作権審議会「マルチメディア小委員会ワーキング・グループ検討経過報告」マルメディアに係る制度上の問題について(乙二二)、少なくともベルヌ条約上の頒布権が第一頒布後の消尽を否定するものであるとはいえない。

また、各国の立法例をみると、控訴人らが主張するように、多くの国では、映画の著作権を含む著作物一般について頒布権を認める場合には、第一譲渡ないし公衆への最初の提供によって消尽するとの法則が採られていることが認められる(乙二六ないし三二)。

以上の諸点を総合すると、法二六条所定の頒布権には本来権利消尽の原則が働くが、前記のような配給制度に該当する商品取引形態(後段頒布)は、流通に置かれる取引の態様からして自由な商品生産・販売市場を阻害する態様とならないといえるから、権利消

尽の原則の適用されない例外的取引形態といふべきであり、このような取引については右の原則は適用されず、著作権者の権利が及ぶと解するが、相当であり、昭和四五年に法二六条により映画の著作物について頒布権が導入されたが、その消尽については何らの規定もされなかった。劇場映画に関する配給制度という我が国特有の取引形態を前提とすれば、そのような映画の著作物に頒布権を認め、その消尽について特段の定めをしなくとも、取引上の混乱を生じることはないと考えられた結果であるといふことができる。

すなわち、映画の著作物についても、第一譲渡により適法に公衆に配布された後にさらに譲渡のようになつて、おおよそ前記の配給制度が予想していないような場合(前段頒布)において、前記1、2で示された原則どおり頒布権は消尽し、著作権者の権利が及ぶと解するが、相当であり、昭和四五年に法二六条により映画の著作物について頒布権が導入されたが、その消尽については何らの規定もされなかった。劇場映画に関する配給制度という我が国特有の取引形態を前提とすれば、そのような映画の著作物に頒布権を認め、その消尽について特段の定めをしなくとも、取引上の混乱を生じることはないと考えられた結果であるといふことができる。

右の立論は、形式論理としては一理あり、これをむげに否定することはできなくとも、立法者としては、消尽しない頒布権が認められる映画の著作物の範囲を明確にする必要があり、これを解釈に委ねて法的に解決することが可能であつて、前記のような解釈が十分点に立つては、本件のような紛争を防止するためにも、前記の映画の著作物の概念をも含めて、早期に立法的解決が図られるべきである。

(5) また、被控訴人らは、法二六条の二、三の譲渡権及び貸与権の規定の新設に際し、映画の著作物が明文で除外されたことへの反対解釈として、映画の著作物の頒布権は例外なく消尽しないこととすべきであると主張する。

右の立論は、形式論理としては一理あり、これをむげに否定することはできなくとも、立法者としては、消尽しない頒布権が認められる映画の著作物の範囲を明確にする必要があり、これを解釈に委ねて法的に解決することが可能であつて、前記のような解釈が十分点に立つては、本件のような紛争を防止するためにも、前記の映画の著作物の概念をも含めて、早期に立法的解決が図られるべきである。

(6) 以上によれば、本件各ゲームソフトについて、権利消尽の原則の適用が排除される余地はないといふことになり、被控訴人らの前記主張は採用することができない。

4 被控訴人らは、実質面等からしても本件各ゲームソフトに消尽しない頒布権を認めるのが妥当と主張する(前記第二の被控訴人らの主張二六)。

(一) 証拠甲二二、三三によれば、ゲームソフトは、プロデュース、ディレクター、キャラクター・デザイン担当者、映像担当者、サウンド担当者、プログラマー、シナリオライター等多数の者が組織的に製作に関与し、多額の費用と時間をかけて製作される場合も多く、右のような傾向は、ゲーム機の高性能化とも相まって、最近では一層顕著になってきており、ゲームの内容も映像・音楽の技術的な進歩による視覚的表現方法の向上が著しく、映画との差が小さくなり、本件各ゲームソフトに

四半期赤字続く ミッドウェー社 業務用、家庭用とも下落

米国ミッドウェーゲームス社(シカゴ、ニール・ニカストロ社長)は五月二日、第三・四半期(一・三月)決算を発表、五つの四半期連続しての赤字となった。同社は今年から年度決算期を六月から十二月に変更することでも発表した。

一・三半期の売上高は前年同期比五七・七%減の二千三百七十二万ドル、営業損失は三九・九%増の二千六百三十九万ドル、純損失は二二・五%増の二千五百八十八万ドルだった。

部門別売上高は、業務用が五九・九%減の千五百五十八万ドル(うち完成品千五百五十八万ドル)、家庭用ゲームソフトが五五・五%減の千二百三十三万ドルだった。

家庭用の内訳は、P S用が七・一%減の四百三十二万ドル、P S2用が新規で三百九十五万ドル、すでに実験を終え、順次遊園地に導入されることになっていた。

ゲームコム社が フェリス社吸収 グローバルVR社とは解約

米国ゲームコム社(テキサス州アーリントン、ボブ・フェリス社長)は、低コストな業務用から開発資源を振り向け、業務用ではカウナートップ(卓上型)タッチスクリーン(卓上型)のゲーム機を販売する方向で展開している。従ってミッドウェー社は今後さらに、家庭用ゲームソフトに重点を置くことになるが、家庭用の業績も業務用と同じく悪化している。

フェリス社社長は「グローバルVR社(カリフォルニア州サンノゼ、ミリン・バスターの開発メーカー)で、ゲームコム社にすれば十分にグローバルVR社に代わるものになる。五月三日、ゲームコム社は先の合意に基づきフェリス社を取得したと発表した。しかしエンタテインメント・テクノロジー・グループ・ラム社(ETP)が先に三月十五日、フェリス社の資産を取得する都合で合意し、四月十七日にフェリス社がその合意を解約していた。

このことからETP社はフェリス社、ゲームコム社の両方を相手どって訴訟を起こしている。ゲームコム社によるM & A(企業の合併・買収)はなかなか前へと進まな

五月三日、ゲームコム社は先の合意に基づきフェリス社を取得したと発表した。しかしエンタテインメント・テクノロジー・グループ・ラム社(ETP)が先に三月十五日、フェリス社の資産を取得する都合で合意し、四月十七日にフェリス社がその合意を解約していた。

裁判官 若林 諒

Game Machine's Best Hit Games 25

■TVゲーム機——ソフトウェア (VIDEO GAME SOFTWARE)

前回	機種名 (メーカー名)	MODEL (MANUFACTURER)	評価(RATING)
1	1	機動戦士ガンダム 連邦 VS ジオン (カプコン/バンプレスト Naomi) Mobile Suit Gundam (Capcom/Banpresto)	8.53
2	2	ストリートファイター ZERO 3 アッパー (カプコン/セガ社 Naomi) Street Fighter Zero 3 Upper (Capcom/Sega)	6.64
3	-	バーチャストライカー 3 (セガ社 Naomi) Virtua Striker 3 (Sega)	6.61
4	-	プロギアの嵐 (ケイブ/カプコン) Progear (Cave/ Capcom)	6.33
5	4	ミスタードリラー グレート (ナムコ) Mr. Driller Great (Namco)	5.80
6	3	バーチャストライカー 2 バージョン2000 (セガ社 Naomi) Virtua Striker 2 ver.2000 (Sega)	5.53
7	5	ギルティギア X (サミー Naomi) Guilty Gear X (Sammy)	5.24
8	-	スーパーワールドスタジアム 2001 (ナムコ) Super World Stadium 2001 (Namco)	5.18
9	15	ストリートファイター IIIサードストライク (カプコン) Street Fighter III 3rd Strike (Capcom)	5.00
10	6	鉄拳タッグトーナメント (ナムコ) Tekken Tag Tournament (Namco)	4.93
11	13	ハイパービシバシチャンプ (コナミ) Hyper Bishi Bashi Champ (Konami)	4.89
12	9	バーチャストライカー 2 バージョン99 (セガ社) Virtua Striker 2 ver.99 (Sega)	4.80
13	12	ザ・キング・オブ・ファイターズ2000 (SNKネオジオ) The King of Fighters 2000 (SNK)	4.78
14	10	パワースマッシュ (セガ社 Naomi) Virtua Tennis (Sega)	4.76
15	7	テトリス (セガ社) Tetris (Sega)	4.69
16	20	上海・昇龍再臨 (タイトGネット) Shanghai Climbing Dragon (Taito)	4.56
17	18	スーパーワールドスタジアム 2000 (ナムコ) Super World Stadium 2000 (Namco)	4.54
18	11	カプコン VS SNK (カプコン Naomi) Capcom vs. SNK (Capcom)	4.50
19	21	対戦ホットギミック フォーエバー (彩京) Mahjong Hot Gimmick Forever* (Psikyo)	4.45
20	14	対戦ホットギミック 3 (彩京) Mahjong Hot Gimmick 3* (Psikyo)	4.34
21	16	ダイナマイトベースボール 99 (セガ社 Naomi) Dynamite Baseball 99 (Sega)	4.33
22	23	ギガウイング 2 (タクミ/カプコン) Giga Wing 2 (Takumi/ Capcom)	4.30
23	22	ストライカーズ1999 (彩京) Strikers 1999 (Psikyo)	4.29
24	26	バーチャNBA (セガ社 Naomi) Virtua NBA (Sega)	4.20
25	41	マーヴル VS カプコン 2 (カプコン Naomi) Marvel vs. Capcom 2 (Capcom)	4.13

* The Traditional Japanese Games or Japanese Quiz Game, etc.

評価
(RATING)

調査ロケーションの設置機種を売上げと人気度から見たランク付けで、各オペレーターの判断によるデータを集計、その平均値を示したものの。数字の意味は10：これ以上ない爆発的な人気と売上げ、9：すばらしい人気と売上げ、8：大変いい人気と売上げ、7：いい人気と売上げ、6：まあいい人気と売上げ、5：平均的なもの、4：平均以下(以下省略)

■完成品タイプのTVゲーム機
(DEDICATED VIDEOS)

前 回	機種名 (メーカー名)	MODEL (MANUFACTURER)	評価(RATING)
1	太鼓の達人 (ナムコ)	Taiko no Tatujin (Namco)	8.50
2	ヴァンパイアナイト (SD/DX) (ナムコ)	Vampire Night (SD/DX) (Namco)	8.09
3	シャカッとタンバリンノ (セガ社 Naomi)	Syakatto-Tambourine (Sega)	7.51
4	スリルドライブ 2 (2P/SD/DX) (コナミ)	Thrill Drive 2 (2P/SD/DX) (Konami)	7.50
5	ダービーオーナーズクラブ 2000 (セガ社)	Derby Owners Club 2000 (Sega)	7.48
6	東京バス案内 (セガ社)	Tokyo Bus Route (Sega)	7.13
7	モーキャップボクシング (コナミ)	Mocap Boxing (Konami)	6.82
8	バトルギア 2 (タイトー)	Battle Gear 2 (Taito)	6.75
9	ニンジャアサルト (ナムコ)	Ninja Assault (Namco)	6.69
10	ドラムマニア・フォースミックス (コナミ)	Drum Mania 4th Mix (Konami)	6.62
11	バーチャファイター 3tb (セガ社)	Virtua Fighter 3 Team Battle (Sega)	6.56
12	ザ・ハウス・オブ・ザ・デッド 2 (DX/UP) (セガ社)	The House of The Dead 2 (DX/UP) (Sega)	6.45
13	コンフィデンシャルミッション (SD/DX) (セガ社)	Confidential Mission (SD/DX) (Sega)	6.33
14	スタントタイフーン (タイトー)	Stunt Typhoon (Taito)	6.00
15	リッジレーサーVアーケードバトル (ナムコ)	Ridge Racer V Arcade Battle (Namco)	5.89
16	ザ・警察官 (コナミ)	Police 911 [Police 24/7] (Konami)	5.83
17	ザ・タイピング・オブ・ザ・デッド (セガ社)	The Typing of The Dead (Sega)	5.58
18	ゴルゴ13 奇跡の弾道 (ナムコ)	Sniper 13-Miracle Trajectory (Namco)	5.14

■その他アーケードゲーム機 (OTHER ARCADE GAMES)

1	1	劇的美字 (日立ソフトウェアエンジニアリング/セガ社) Gekitekibisya (Hitachi Software Engineering/Sega)	8.83
2	2	めちゃキレイノ (アトラス) Mecha Kireiノ (Atlus)	8.67
3	4	チャオピノ (オムロン) Chaopi (Omron)	8.29
4	3	フラッシュショット (オムロン) Flash Shot (Omron)	8.27
5	5	キャンバスショット (オムロン) Canvas Shot (Omron)	8.13
6	9	フォト&シール・キララ 2 (メイクソフトウェア) Photo & Seal Kilala 2 (Make Software)	7.78
7	6	フォト&シール・クルクル (メイクソフトウェア) Photo & Seal Kuru Kuru (Make Software)	7.71

Ludus Tonalis <23>

Ludus Tonalis <23>

音楽書の売れ行きがもうひとつで、音楽之友社が倒産するのではないかとやまやまが音楽之友社を合併して子会社にするのではなかろうかと、音楽雑誌ではシェア一〇〇％に近い「レコード芸術」を出版している音楽之友社の経営が危機に瀕しているという記事が毎日新聞で報ぜられた。これは音楽雑誌だけではなく、程度の差はあるにせよ大中小すべての出版にかかわる企業に及んでいる。

社会全般にわたって、食うことにはそう困らない生活水準なので、プーマ人ほど日常茶飯事に追いまわされて気づくことが人が多いが、このころわが国では貧富の差が急速に拡が、今まで所謂中流であった大々の豪族の部分がニューブア層に形成するように社会階層内の変動がすすんでいく。

ニューブアから路上生活までの距離はそう遠いものではない。

昨年の年末、神田の古本屋を回って見て驚いたのは、水道橋から神保町にかけての古本屋の親父さんの風体が殆んど路上で生活をしている人たちと変わらないことと、通路にも山積みでいて汚れた膨大な本、まるる蔵芥の山に囲まれた路上生活者という趣きの古書店が多くなっている。

以前は古本屋の親父は店の奥のカウンターを前にして、値づけの本をばらばらと捲った、煙草箱を喫ってお茶を飲んだら、中には近くの喫茶店から出前でとった珈琲を楽しまながらパイプをくゆら

「さうだ、さうだ。いた人もいたものだが、今は店の奥に落着いた気分を失ひ、店の前の道路に出て、店に入る客がいまいかと右左と道を観察したり、通入口の辺りでは店の前を通る人を店に入つて本を買うつてくれないかと祈るよゝうたり、どちらに立ても店の奥ではなくて店の前の方に出ている親父が多くなつてゐた。」

古本屋でも貧富の差が激しくつてしまつた。ただ問題なのは、富の方の古本屋でも、今クロロイズアップされてきたブックオフで本を仕入れてきたさきたりしていることである。

周知のごとく、ブックオフとは殆んど本の質には関係なく新刊書を中心として汚れが目立たない本は定価の一割で買ひい

た、それを定価の五割の値で売る。売れぬと一本については一個月ごとに一割ずつ値を下げてゆく。至極明快なやり方による新しい古本屋である。従来の古本屋には一応本の存在の尊厳さに関わるものに対する敬意のようなものを感じるところがあつたのだが、新しい古本屋ブックオフでは本も他の商品と同じく単なるオブジェとみなされるようになった。

ブックオフでは珍奇な本を漁る古本屋のみではなくて、街の新刊書店の親父さんの姿も散見されるという。なぜか。

佐野真一著の『だれが「本」を殺すのか』によれば、街の新刊書店の親父さんは自分の店で新刊の本が売れた場合にブックオフで同一の本を探して、それを返品箱に混ぜて定価との差額を稼ご

においても、その店は文字通り光り輝いている。ただ残念なことにはそういう店の数はごく限られたものでしかない。

問題は結局人の勘を形成しているヒンタラランドの広さと深さによるもので、コンピュータにインプットされている知識の量よりも膨大な要因も遙かに速く判断して決断を下せる勘である。

おもいもかたず「レコード芸術」から話が本全般のことへと外れてしまったのだが「レコード芸術」へ話をもどして、昭和三十年代から昭和四十年に結婚するまで、省略してレコ芸とよばれるこの雑誌は私が毎月心待ちにしてその発行日を待っていた雑誌のひとつであった。結婚してからはいろいろな事情でおもうようにレコードを聴けな

それほど毎月出されているCDの数が多くなっているのだ。しかもこれはクラシックだけに限ったものであるが、それ以外のジャンルの考えれば気が遠くなってしまう。

私はジャズはほんのちよつとつまみ食いをしただけでクラシックを聴くので意識的に避けてしまうのだが、ジャズはジャズだけでスイングというこれもまた重厚な雑誌が毎月発行されている。

クラシックでも一九六六年から一九九六年にかけて、間で気になるものはほんのたまに購入したことはあるのだが、約三十年のブランクがあったので、三十年前のクラシックのLPに関する知識では大海の海水をスプーンですくっているような感じが眩惑を生じそうなものだった。

有田佐市



有田佐市

うとするのである。そういう人たちが出てくるほど街の新聞書店の経営は苦しい状態に陥っている

本は他の商品と違い、単なるモノではないから露人^{あひし}の手を出しても失敗するのが関の山だと冷ややかにブックオフを見ていた従来の古本屋のかなりの部分の店が、ブックオフによって足をすくわれてしまった。

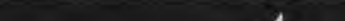
神田の古本屋でも、店の親父が確固たるポリシーをもって、本に対する狂気にも似た熱意を常に失うことなく、売れないうちは迷うことなくさっさと処分して、自分の専門については日々勉強を怠ることなく、自分の勘でコンピュータに勝つことが出来る品揃えをしている店は今の困難な時代

くなり、それにつれてレコードも以前のように大量に購入しなくなり、レコ芸も購読しなくなっていた。

丁度アヴァンポップスの追っかけが終る頃、一九九六年八月、新聞の広告欄でレコ芸の特集「名曲名盤三〇〇選」というのが目にとまり、久々にレコ芸を購入した。

この「名曲名盤三〇〇選」は一九六八年八月、九七年八月九月、九八年八月九月と三箇年にわたり掲載されたので計六冊になる。

昭和三十年代でも、レコ芸は、年毎に部厚く重くなり、雑誌の中でもその重厚さをもてあましていたのだが、今回レコ芸を購入して更に重厚さを増しているのに驚く。

 **新時代のマシンを生み出す
トータルサプライヤー…………エイブルコーポレーション**



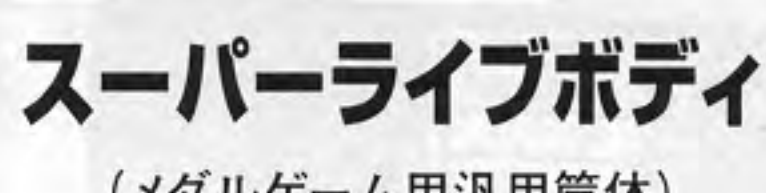
特許申請中(景品払出機構／玉排出機構)
エイブル



エイブル



タ/エイブル



エイブル

株式会社エイブルコーポレーション
ABLE CORPORATION, LTD.

〒171-0014 東京都豊島区池袋4-8-3
TEL 03(3988)2061(代) FAX 03(3986)5180
★インターネットホームページ <http://www.able-corp.com>

SEGA

スパイクアウトシリーズ
待望の新作ついに登場!

スパイクアウトバトル

4人対戦のバトルロイヤル形式! NAOMI
戦略性の高いエキサイティングなバトルが可能!

業界初の4P通信協力プレイで好評を博した「スパイクアウト」シリーズの最新作がついにリリース! 前作の操作システムや世界観をそのまま活かし、バトルロイヤル形式の対戦ゲームとして新たに生まれ変わりました。

申込締切
6月14日
7月中旬発売予定

生き残ることが最強の証だ!

Original Game ©SEGA
©SEGA/AMUSEMENT VISION LTD., 2001

NAOMI 2
ビーチスパイクス

真夏の人気スポーツ・ビーチバレーボールがアーケードゲームに!!

多彩な動きを駆使した熱いラリーの展開が、1プレイヤー+2ボタンで簡単に操作可能。ビーチバレーボールファンのみならず、すべてのゲームファンを熱狂させる新感覚のスポーツゲームです。

7月発売

1ボードで最大
4人同時プレイ可能!!

真夏の太陽、澄んだ青空、飛び散る白い砂。
リゾート感あふれる、
陽気で過激な新スポーツゲーム登場。

引き波とは艇が走ったあとに水面にたつ波のこと。このゲームでは、実際と同じようにライバルが作った引き波に影響されるので、ライバルの動きにも注意しよう!

水上の変化を見逃すな!

コースの水位は周囲ごとに変化していて、今まで水没していたジャンプ台が2周目に出現する、という現象も起きる。コースの変化に合わせて、うまくラインを取って走ろう!

仕組(筐体):
1,280(W)×2,700(D)×2,200(H)
AC100V 1300W 450kg

©CRI/SEGA, 2001

SEGA

クラシックDJ PART 2

新曲22曲を追加!!

初めてプレイする人にもわかりやすい、新システムのレッスンチューン(練習曲)で誰でも楽しく簡単にDJレッスンをすることが出来ます。また、「スーパーリミックスバージョン」を追加し、上級プレイヤーをも魅了します。

あのだJ体験ミュージックゲームのNEWバージョンが曲ジャンルを大幅に広げてはやくも登場!! NAOMI

お客様のコミュニケーションを大切に!
遊びはプレイスマシキ雰囲気はカーニバルマシン。
新発想のカーニバルプレイスマシン登場!!

あのだ、ダンシングフィーバーがゴールドに輝いて再び登場!!

SEGA
DANCING FEVER GOLD

ダンシングフィーバー
ゴールド

1,370(W)×1,300(D)×2,045(H)mm
325kg AC100V 530W
©SEGA 2000, 2001

DANCE★MAN appears courtesy of AVEX INC.

本社3号館 東京都大田区東花谷 2-12-14

札幌販売 札幌市豊平区豊平五条 3-2-34
大阪販売 大阪府豊中市豊南町東 2-5-3
九州販売 福岡県福岡市博多区博多駅前 5-7-5
名古屋販売 愛知県名古屋市中区社が 1-1-804

電話 03(5737)7539 (内線)
電話 03(5737)7541 (フ)
電話 03(5737)7544 (海)
電話 011(841)0250 (直)
電話 06(6334)5336 (直)
電話 092(452)6843 (直)
電話 052(702)3003 (直)

すべての
アミューズメント
情報ここに。
sega-am.com
URL
http://www.sega-am.com

SEGA 株式会社 **セガ**

●ここに記載されている製品の内容は、予告なしに変更される場合がありますので、ご了承ください。

Konami Results Good, Except For Coin-Op

Konami Corp., Tokyo, posted ¥171,480 million in consolidated revenue, up 16.9% over the preceding year, and ¥21,781 million in final net income up 18.7%, for the fiscal year ended March 2000. In the consolidated results posted on May 10, 31 subsidiaries were included with five new subsidiaries being added and five old ones closed.

A breakdown of revenue shows that coin-op amusement games accounted for ¥17,128 million, down 32.4%, gaming machines ¥8,510 million, down 34.5%, home videos ¥59,175 million, down 3.4%, pachinko devices ¥14,665 million, up 11.3%, card games such as "Yugio" ¥60,525 million, up a huge 117.6%, new fitness business ¥4,732 million, arcade operation ¥4,810 million, up 6.8%, and "Oth-

ers" ¥1,931 million, up 22.7%.

The hit sales of "Yugio" game cards was the result of the TV series being rebroadcast and lead to further growth in revenue. However, revenue from coin-op videos and gaming devices turned downward significantly. Although the drop in home videos was small, the high cost of development is a serious concern. A breakdown of operating income was as follows: home videos ¥7,454 million, down 51.8%, coin-op amusement games ¥3,901 million, down 25.3%, game cards ¥30,614 million, up 176.7%, pachinko devices ¥4,232 million, up 35.5%, and others ¥381 million. A breakdown of operating loss was as follows: gaming machines ¥425 million, fitness business ¥393 million, and arcade operation ¥176 million.

Revenue from overseas accounted for ¥20,327 million, down 27.0%, and its ratio to overall revenue decreased to 11.9% from 19.0%. Konami will put the fitness business of Konami Sports (former People) to full operation, and develop "Yugio" operations in the USA within this year. The company also revealed plans to sell all of its 20 arcades, since they "ceased to play their part as antenna shops."

Konami forecast ¥250,000 million in consolidated revenue and ¥24,000

Sony Shows Huge

Home Vid Loss

Sony Corp., Tokyo, posted ¥7,314,824 million in consolidated revenue, up 9.4% over the preceding year, and ¥16,754 million in final net income down 86.2%, for the fiscal year ended March 2001. According to a breakdown of consolidated results, the home video game division (ie. SCE) shows ¥660,916 million in revenue, up 0.9%, and ¥51,118 million in operating loss (vs. ¥76,935 million in operating income in the preceding year).

Although consoles for "PS2" and "PS one" sold well in Japan, the USA and Europe, game software sales were sluggish. Furthermore, due to high marketing costs associated with the launch of the "PS2", capital investments for upgrading manufacturing facilities etc., the company incurred a huge loss. However, according to Sony, this year should see good growth in software sales due to the ironing out of problems in the console manufacturing process.

Although stand-alone results of the home video game division were not shown, it seems likely that it will return to profitability by mid-2001.

Sluggish Market Hurts Banpresto

Banpresto Co., Ltd., Matsudo, Chiba, posted ¥31,721 million in consolidated revenue, down 5.6% from the preceding year, and ¥1,624 million in final net income, up 40.9%, for the fiscal year ended March 2001. The results including six subsidiaries were announced on May 5.

A breakdown of revenue shows that coin-op games, prizes and arcade operation accounted for ¥19,326 million, down 14.0%, home videos ¥6,707 million, up 7.4%, and "Others" ¥6,822 million, up 7.5%. Although the operating income earned by the amusement division was ¥2,197 million, down 6.6%, and home videos ¥1,374 million, the "Others" section incurred ¥672 million in operating loss. Revenue from overseas was not shown.

Although the amusement division is operating arcade games, kiddie rides, prizes and others, it incurred poor results because of the sluggish market. The division intends to concentrate its energy on games and prizes for kids.

Banpresto is forecasting ¥33,000 million in consolidated revenue and ¥1,200 million in final net income for the fiscal year to end March 2002.

million in final net income for the fiscal year to end March 2002.

Konami also reported ¥148,470 million in non-consolidated revenue, up 14.1%, and ¥18,042 million in net income up 11.1%, for the fiscal year ended March 2001. Konami does not show its forecast for non-consolidated results for the fiscal year to end March 2002.

Capcom Coin-Op Results Up

Capcom Co., Ltd., Osaka, posted ¥49,082 million in consolidated revenue, down 4.8% from the preceding year, and ¥6,007 million in final net income, down 38.1%, for the fiscal year ended March 2001. 10 subsidiaries are included in its consolidated results posted on May 15.

A breakdown of revenue shows that coin-op games sales accounted for ¥7,531 million, up 40.2%, home videos ¥31,727 million, down 11.3%, and others (arcade operation, pachinko devices, and movie film) ¥10,246 million, down 5.2%. Operating income from home video games and "Others" were ¥7,404, down 39.1%, and ¥1,797 million, up 117.3%, but coin-op games incurred an operating loss of ¥57 million (improved from a loss of ¥2,027 million in the preceding year).

Revenue from overseas accounted for ¥15,194 million, down 26.4%, and its ratio decreased to 31.0% from 40.0%.

Although it had a hit with the coin-op video "Capcom vs. SNK" etc., there were also several flops. In the home video games category, "Dino Crisis 2" for "PS", "Onimusha" for "PS2", etc. were hits, but the cost of development also increased correspondingly. While four new arcades were opened, five existing arcades were closed.

Capcom is forecasting ¥60,000 million in consolidated revenue and ¥6,000 million in final net income for

the fiscal year to end March 2002.

Capcom also reported ¥37,488 million in non-consolidated revenue, up 1.6%, and ¥2,749 million in net income, down 35.1%, for the fiscal year ended March 2001. Capcom is forecasting ¥48,000 million in non-consolidated revenue and ¥4,000 million in net income for the fiscal year to end March 2002.

Sammy Shows Favorable Results

Sammy Corp., Tokyo, posted ¥78,275 million in consolidated revenue, up 63.7% over the preceding year, and ¥10,748 million in final net income, up a huge 330.3%, for the fiscal year ended March 2001. With the addition of four new subsidiaries, the company now has 10 subsidiaries in total. On May 15, it announced its business results and plan for the coming three years.

A breakdown of revenue shows that pachislot/pachinko accounted for ¥69,104 million, up 63.6%, coin-op amusement games ¥4,209 million, up 30.6%, home videos ¥3,950 million, up 99.4%, and "Others" (arcade operation, music business, CG business) ¥1,011 million, up 177.8%. Revenue from overseas was not shown, since it occupied only less than 10% of total. The pachislot/pachinko division registered operating income of ¥24,296 million, up 115.0%. However, coin-op games incurred a loss of ¥179 million, home videos a loss of ¥278 million, and "Others" a loss of ¥592 million.

Sammy is increasing its pachislot/pachinko production capacity, aiming to increase its share in this field. It also intends to strengthen its amusement business. Sammy forecast ¥118,000 million in consolidated revenue and ¥15,100 million in final net income for the fiscal year to end March 2002.

FILLMORE GAMES

FILLMORE GAMES

! VIDEO GAME PCBS (Used)

!! DELUXE VIDEOS & SIMULATORS (Reconditioned)

FOR SALE

Visit our web site for more information
www.fillmoregames.com
tosh@fillmoregames.com

Fillmore Games

26 Hagiharadai Nishi 1, Kawanishi,
Hyogo 666-0006, Japan.
Tel: +81(727)91-1955 Fax: +81(727)91-1933

CAPCOM

ブ
ッ
壊
ス。

この夏、危険因子が電脳空間へ侵入する。

この戦いは常に、
イーブンとは限らない。
先ず、状況を的確に把握しろ。
敵の数、位置関係、体力、
武器、発弾数を同時に確認、
さらにフィールド内で遮蔽物として
使えるものをチェック。
・・・生き残るために、
コンマ2秒で判断を下げ。

HEAVY METAL NETWORK SYSTEM

HEAVY METAL

TM

Geomatrix

ヘビーメタル ジオマトリックス

Heavy Metal is a trademark owned by Metal Mammoth Inc. Used with permission. Copyright, Trademark & Other Intellectual Property Rights Notices Heavy Metal TM and © 2001 Metal Mammoth, Inc. Simon Bisley TM and © 2001 Kevin Eastman Studios, Inc. © CAPCOM CO., LTD. 2001 ALL RIGHTS RESERVED.

チームプレイでデスゲームに挑め!!

対戦か、チームか? 2種体で最大4人同時対戦!

<1対1 (VS. MODE)> <1対2・2対2・2対CPU (TAG MODE)> のマルチ対戦システム搭載!
そして <1対CPU (1人プレイMODE)> の3つのモードで状況を選ばない対戦形式を実現!

多彩な攻撃アクションによるハイスピードバトル!

フィールド上の銃、剣、トラップ...etc. 多くの武器・アイテムを駆使し、多彩なバトルスタイルを
組み立て敵に立ち向かえ!

世界最高峰のファンタジー・コミック・マガジンの<HEAVY METAL>が電脳空間に新登場!!
<HEAVY METAL>誌のオーナー "ケビン・イーストマン" がストーリー原案とキャラのラフデザ
インを担当。そして同誌の看板アーティスト "サイモン・ビスリー" が全てのキャラデザインを手掛け、
カプコンがゲームを制作するという夢のタッグが実現。

本物の「重・金・屑サウンド」がバトルにピートを叩き込む!!

メタル界のカリスマ的存在 "メガデス" や "ハルフォード" を始め超一流バンドが、このゲームのため
に集結、鋼鉄のバトル・サウンドを響かせる!



画面は開発中のものです。

株式会社カプコン

〒540-0037 大阪市中央区西千代3丁目1番3号 <AM国内販売> 〒163-0411 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号(新宿三井ビル11階) TEL.(03)3340-0730 FAX.(03)3340-0701

★アクセス簡単!! カプコン mode サービス: [カプコンパーク] ●imenu→メニューリスト→ゲーム/古いゲーム→カプコンパークへアクセスして下さい。

CAPCOM FAX 電話 FAX: 06-6947-4540 知りたい情報満載!! 24時間いつでも引き出せます。★カプコンホームページ> <http://www.capcom.co.jp/> ★ヘビーメタルホームページ> <http://www.heavymetalgeomatrix.com/>